

平成 24 年 障害者雇用状況の集計結果（概要）

1 集計結果の主なポイント

〈民間企業〉（法定雇用率 1.8%）

- ・ 民間企業（労働者 56 人以上規模）の雇用障害者数は、過去最高の 38 万 2,363.5 人で、前年より 4.4%増加した。
- ・ 雇用者のうち、身体障害者は 291,013.5 人（対前年比 2.3%増）、知的障害者は 74,743.0 人（同 8.7%増）、精神障害者は 16,607.0 人（同 27.5%増）と、いずれも前年より増加し、特に精神障害者が大きく増加した。
- ・ 実雇用率は過去最高の 1.69%（前年は 1.65%）、法定雇用率達成企業の割合は 46.8%（前年は 45.3%）であった。

〈公的機関〉（同 2.1%、都道府県などの教育委員会は 2.0%）

- ・ 国：雇用障害者数 7,105.0 人（前年は 6,869.0 人）、実雇用率 2.31%（前年は 2.24%）
 - ・ 都道府県：雇用障害者数 7,882.0 人（前年は 7,805 人）、実雇用率 2.43%（前年は 2.39%）
 - ・ 市町村：雇用障害者数 2 万 3,730.5 人（前年は 2 万 3,363.0 人）、実雇用率 2.25%（前年は 2.23%）
 - ・ 教育委員会：1 万 2,677.5 人（前年は 1 万 2,154 人）、実雇用率 1.88%（前年は 1.77%、都道府県教育委員会は 1.88%（前年は 1.75%）、市町村教育委員会は 1.87%（前年は 1.86%））
- 雇用障害者数、実雇用率とも前年を上回った。

〈独立行政法人など〉（同 2.1%）

- ・ 雇用障害者数：7,647 人（前年は 7,231 人）、実雇用率 2.13%（前年は 2.08%）
- 雇用障害者数、実雇用率とも前年を上回った。

2 評価

雇用障害者数は 9 年連続で過去最高を更新するなど、全体として障害者雇用は着実に進展しており、特に精神障害者の伸びが大きい（対前年比 27.5%増加）。

3 今後の課題

依然として、民間企業の実雇用率が法定雇用率を下回っているとともに、法定雇用率を達成している企業の割合が半数に満たない状況にある。また、公的機関のうち、教育委員会の実雇用率が法定雇用率を下回る状況にある。

加えて、平成 25 年 4 月 1 日から法定雇用率が引き上げとなるため、新たに法定雇用率未達成となる可能性がある企業等を含め、引き続き雇用率達成指導を厳正に実施していく。